

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山三丁目8番37号
【電話番号】	03 - 5771 - 8531
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山三丁目8番37号
【電話番号】	03 - 5771 - 8531
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,741,512	2,020,380	4,076,404
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	80,589	19,714	400,625
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	48,553	309,088	120,848
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,064	309,088	163,463
純資産額 (千円)	3,032,061	3,501,143	3,193,096
総資産額 (千円)	4,475,551	4,177,910	4,721,271
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.76	215.07	84.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.7	83.8	67.6

回次	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.76	4.05

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <フィナンシャルソリューション事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <メディア&マーケティング事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <カードソリューション事業>

平成27年6月に、当社子会社であったモバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を譲渡したことにより、カードソリューション事業から撤退しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

平成27年6月に連結子会社であったモバイル・コマース・ソリューション株式会社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「タクシー事業について」は消滅しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）のわが国経済は、経済金融政策等の継続により、緩やかな回復基調ではあるものの、中国をはじめ海外経済減速の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いコンテンツ、サービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は2,020百万円（前年同四半期比26.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔フィナンシャルソリューション事業〕

セブンシーズ債権回収㈱は、債権管理回収業に関する特別措置法に定める債権回収会社として、債権の買い取り及び回収業務を行っております。また、セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱及びセブンシーズフィナンシャルソリューションズ㈱は、不動産売買、貸付債権等の取得及び回収業務等を行った結果、当第3四半期連結累計期間のフィナンシャルソリューション事業の売上高は1,277百万円（前年同四半期比29.8%増）となりました。

#### 〔メディア&マーケティング事業〕

当事業は、㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディアから構成されており、出版広告と印刷の受託業務及びコンビニエンスストア向けの企画商材の販売等を行っております。コンビニエンスストア向け商材の委託は堅調に推移したものの、取扱雑誌の広告代理店業務に関して一部契約内容の変更により、これまで収益及び費用は総額表示しておりましたが、純額での表示に変更したことにより、当第3四半期連結累計期間のメディア&マーケティング事業の売上高は567百万円（前年同四半期比53.9%減）となりました。

#### 〔カードソリューション事業〕

当事業は、サービス利用にかかる契約料、取扱高が堅調に推移した結果、売上高175百万円となりました。

なお、平成27年6月に、当事業を展開しておりますモバイル・コマース・ソリューション㈱の株式を譲渡したことにより、カードソリューション事業から撤退しております。

損益面につきましては、営業損失15百万円（前年同四半期は営業利益94百万円）、経常損失19百万円（前年同四半期は経常利益80百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、子会社株式の売却益計上により309百万円（前年同四半期比 536.6%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(4) 従業員数

平成27年6月に、当社子会社であったモバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を譲渡したことにより、カードソリューション事業から撤退しております。これに伴い、カードソリューション事業の従業員数は、0名となりました。

(5) 主要な設備

平成27年6月に、当社子会社であったモバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を譲渡したことにより、同社の主要設備は当社グループにおける主要な設備から除外されております。前連結会計年度末における同社の主要な設備は以下の通りであります。

平成27年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
			工具、器具及び備品	その他	合計
モバイル・コマース・ソリューション(株)	カードソリューション事業	決済端末等	119,191	39,856	159,047

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,588,704	1,588,704	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 100株でありま す。
計	1,588,704	1,588,704	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	1,588,704	-	4,159,830	-	1,756,922

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 151,600		
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,380,100	13,801	
単元未満株式	普通株式 57,004		一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,588,704		
総株主の議決権		13,801	

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株及び当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所 有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） セブンシーズホー ルディングス(株)	東京都港区南青山 3 - 8 - 37	151,655		151,655	9.54
計		151,655		151,655	9.54

（注）上記のほか単元未満株式の買取請求により自己株式190株を取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,126,674	597,073
売掛金	436,629	549,284
買取債権	1,419,373	1,866,998
たな卸資産	644,345	545,227
未収入金	765,648	510,838
その他	99,455	95,310
貸倒引当金	33,566	25,867
流動資産合計	4,458,560	4,138,864
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	168,462	11,207
有形固定資産合計	168,462	11,207
無形固定資産		
その他	40,437	2,776
無形固定資産合計	40,437	2,776
投資その他の資産		
破産更生債権等	336,159	338,477
その他	72,434	44,321
貸倒引当金	355,418	357,736
投資その他の資産合計	53,175	25,062
固定資産合計	262,075	39,045
繰延資産	636	-
資産合計	4,721,271	4,177,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,622	338,266
短期社債	184,160	-
短期借入金	281,600	208,000
返品調整引当金	43,150	51,700
訴訟損失引当金	200,000	-
その他	432,469	72,842
流動負債合計	1,507,002	670,809
固定負債		
退職給付に係る負債	20,501	5,570
その他	671	386
固定負債合計	21,173	5,957
負債合計	1,528,175	676,766
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,159,830	4,159,830
資本剰余金	1,756,922	1,756,922
利益剰余金	147,624	456,713
自己株式	2,871,281	2,872,322
株主資本合計	3,193,096	3,501,143
純資産合計	3,193,096	3,501,143
負債純資産合計	4,721,271	4,177,910

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,741,512	2,020,380
売上原価	2,076,097	1,582,452
売上総利益	665,415	437,927
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	189,035	157,644
その他	381,984	295,377
販売費及び一般管理費合計	571,020	453,022
営業利益又は営業損失( )	94,395	15,094
営業外収益		
受取賃貸料	7,437	7,437
その他	8,663	2,479
営業外収益合計	16,100	9,917
営業外費用		
支払利息	12,443	6,911
賃貸費用	7,096	6,989
その他	10,365	636
営業外費用合計	29,906	14,537
経常利益又は経常損失( )	80,589	19,714
特別利益		
関係会社株式売却益	-	329,777
特別利益合計	-	329,777
特別損失		
固定資産処分損	111	25
特別損失合計	111	25
税金等調整前四半期純利益	80,477	310,037
法人税、住民税及び事業税	8,968	5,738
法人税等調整額	22,956	4,790
法人税等合計	31,924	948
四半期純利益	48,553	309,088
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,553	309,088

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	48,553	309,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,489	-
その他の包括利益合計	46,489	-
四半期包括利益	2,064	309,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,064	309,088

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社が保有するモバイル・コマース・ソリューション(株)の全株式の売却により同社は子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の利益及び当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に影響はありません。

(追加情報)

メディア&マーケティング事業の一部の取引に係る収益及び費用は、総額で表示しておりましたが、契約内容を変更したことに伴い、純額での表示に変更いたしました。この変更により従来 of 会計処理方法によった場合に比べ当第3四半期累計期間の売上高が、526,507千円減少しておりますが、利益への影響はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 当座借越契約

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座借越極度額	100,000千円	200,000千円
借入実行残高	54,000千円	150,000千円
差引額	46,000千円	50,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	38,871千円	12,820千円
のれんの償却額	10,706	3,568

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィナンシャル ソリューション事業	メディア& マーケティング事業	カードソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	984,212	1,229,890	527,409	2,741,512	-	2,741,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	984,212	1,229,890	527,409	2,741,512	-	2,741,512
セグメント利益	73,241	20,070	99,290	192,601	98,206	94,395

(注)1 セグメント利益の調整額 98,206千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィナンシャル ソリューション事業	メディア& マーケティング事業	カードソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,277,097	567,399	175,883	2,020,380	-	2,020,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,277,097	567,399	175,883	2,020,380	-	2,020,380
セグメント利益	29,218	11,247	36,119	76,585	91,679	15,094

(注)1 セグメント利益の調整額 91,679千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

メディア&マーケティング事業の一部の取引に係る収益及び費用は、総額で表示しておりましたが、契約内容を変更したことに伴い、純額での表示に変更いたしました。この変更により従来の会計処理方法によった場合に比べ当第3四半期累計期間の売上高が、526,507千円減少しておりますが、利益への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

モバイル・コマース・ソリューション株式会社の全株式を売却し連結範囲から除外した事に伴い、「カードソリューション事業」セグメントにおいて、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれん減少額は、当第3四半期累計期間において17,843千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円76銭	215円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	48,553	309,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	48,553	309,088
普通株式の期中平均株式数(株)	1,438,103	1,437,129

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

セブンシーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 口 高 志  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 福 園 健  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。